

統合報告書分析レポート

CEOメッセージ

主任研究員 多田 尋一

当レポートでは、2023年1月から2023年12月末までに統合報告書を発行した企業を対象に、CEOメッセージの記載状況を調査した。

レポート サマリー

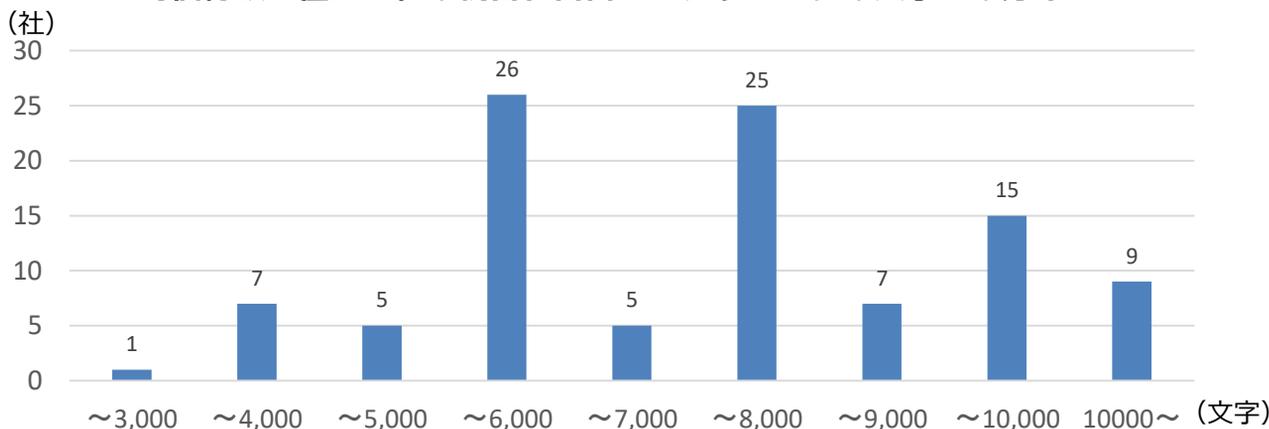
- メッセージ文字量の平均は6901文字
- 文字量のボリュームゾーン最多は、5,000～6,000文字
- 11%で株価パフォーマンスに関して言及

統合報告書における経営者からのメッセージは、企業の目指す方向性やビジョン、中長期の戦略とその実現に向けた進捗、さらには経営トップとしての経営哲学などが示されることから、読者にとって最も関心の高いコンテンツといえる。今回の調査では、2023年12月末までに発行された統合報告書全体に対して実施した調査に加え、2024年2月時点の時価総額上位100社という日本を代表する企業のトップメッセージ（会長、社長、CEO、COO）を対象に、より詳細な調査を実施した。

2023年1月から12月末の期間で発行が確認できた統合報告書1,019社のトップメッセージの紙面ボリュームを調査したところ、最も多いボリュームゾーンは、5～6頁で41.2%となっており、前年同調査（872社）の38.4%より占有率が高まった。

この次に多いのが3～4頁であり、34.2%（前年調査35.3%）で続いており、全体的にトップメッセージの充実化傾向が見て取れる。時価総額上位100社に対する調査では、具体的な文字数も確認した。CEO（または会長）メッセージ、COO（または社長）を合わせたメッセージの文字数は平均して6,901文字だった。細かく見てみると、最も多かったのは、5,000～6,000文字で26社、7,000～8,000文字の25社と続いた。10,000文字を超える企業も9社あった一方で、3,000文字未満の会社もあるなど、メッセージの扱いは企業によってばらつきがあるが、日本を代表する企業ともなると、相応のボリュームを割いて経営者としての想いやメッセージを伝えようとしている状況が浮き彫りになっている。

時価総額上位100社の統合報告書CEOメッセージの文字量の分布



内容面の調査として、経営指標の説明状況を確認した。売上高や営業利益などの既に開示済みの経営成績を前年の増減率を含めてきっちり説明するオーソドックスな振り返りをしている企業は17社にとどまった。その一方で、「最高益」や「増収増益」「当初計画を上回る」など概略を示す形にした内容を56社で、「生産リードタイム」や「契約数の獲得」など特に注視している経営数値で成果をアピールする内容を8社で確認できた。このあたりは、いわゆる事務方作成からの脱却を意識し、単なる数字解説を避けようとする意図もありそうだ。

業績の振り返りをせず、その役割をCFOメッセージなどに委ねて、大切にしている経営指針や今後の戦略解説に特化したメッセージも19社で確認できた。レビューよりも将来志向で方針を語る、というスタンスは、サステナビリティレポートでよく見受けられるスタイルであり、投資家としても一番知りたいことであることは事実だが、読者によっては評価が分かれるかもしれない。また、資本市場を意識し、その評価として株価・時価総額もしくはPBRに言及したメッセージが11社あった。その大半は東証が要請した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を踏まえ、PBR1倍割れである現状を経営課題として認識している点を説明している。

日経統合報告書アワード※では「自社の課題を冷静に把握しているか」という審査基準があり、経営トップとして、自社のどこに課題があるかをシビアな目線で捉え、読者に視点を提供することが求められている。ただ、それを実践することは伝え方を間違えると力強いリーダーのイメージを損なう面もあり、ある意味で企業の強い覚悟を必要とする。調査対象の100社のうち、現状で未解決な課題があると明言したケースや会社のパフォーマンスが期待通りに至っていないという認識を示したケースは52社で確認できた。単に現状を“是”とするだけにとどまらず、経営者としての率直な問題意識を“伸びしろ”として示すことを読者が求めていることへの理解は広がりつつあるといえよう。ただ、一方で、ここで示された課題認識が、現在の戦略でどう解決するかという道筋をすべてのメッセージで語り切れているかという点も必ずしもそうなっていない。課題認識にとどまらず、その解決に向けた戦略の実現可能性や納得感のあるメッセージが期待される。

※参照：[日経統合報告書アワード 2024年の審査基準 Q1トップマネジメントのメッセージ \(参照 2024-09-02\)](#)

(出所) 株式会社宝印刷 D & I R 研究所の調査による